

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 6月24日更新

事務事業名		法人市民税課税事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	3	財政の健全化	所属課	税務課	担当者名	松岡、渡邊
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11141	根拠法令	地方税法・合志市税条例
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・法人市民税の申告を受け付け、法人市民税の納税を徴する事務。 ・昭和25年に地方税法が制定され課税が始まった。 ・税制改正により税率の引き下げが令和元年に行われた。 ※令和3年度予算より11138_市県民税課税事業に統合する
【業務の流れ】	・決算月に合わせて申告書及び納付書を送付(予定納税)。 ・申告書を受付し、電算へ入力し、納税を確認する。 ・納税が無い場合は、督促状を送付する。 ・企業の決算により経営が悪化した場合は、予定納税した税金の還付を行う。
【主な予算費目】	役務費、償還金利子及び割引料(還付金)
【意見や要望】	・小規模事業所の新設・廃止のサイクルが早く対象者の全件把握が困難な状況が生じている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	各法人の事業期間終了時期に申告書と納付書を送付し、提出された申告書の内容を確認し電算入力を行い、納税を確認した。・申告した法人数 1,315件(135件増) また、市県民税、法人市民税等の還付を行った。 ・法人市民税の還付 98件、10,056,500円 ・軽自動車税の還付 12件、83,560円 ・市県民税の還付 278件、8,970,385円	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ※令和3年度予算より11138_市県民税課税事業に統合する(以下、参考までに記載する) 各法人の事業期間終了時期に申告書と納付書を送付し、提出された申告書の内容を確認し電算入力を行い、納税を確認する。また、各法人の事業期間終了の申告書により、予定より経営が悪かった場合には、法人市民税の還付を行う。台帳に法人登録されていない市内の法人を調査し、無申告の場合は申告を行うよう勧奨を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 申告書を送付した件数	件	令和3年度予算より11138_市県民税課税事業に統合することによる減
イ: 申告延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内登録法人		(単位) 人
		→ ア: 市内登録法人数
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正課税		(単位) 人
		→ ア: 申告を行った法人数
		イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
市内に事務所等を設置している法人の全てが申告するものであるため申告を行った法人数を設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	件	1,474	1,542	1,530	1,532				
	イ	件	1,717	1,849	1,830	1,882				
② 対象指標	ア	人	1,154	1,198	1,200	1,259				
	イ									
③ 成果指標	ア	人	1,123	1,201	1,180	1,315				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	16,095	20,664	14,258	19,242			
		(A) 事業費計	千円	16,095	20,664	14,258	19,242			
		(A)のうち指定経費	千円	15,975	20,494	14,100	19,110			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	6	6	4	6			
延べ業務時間	時間	585	637	800	760					
(B) 人件費計	千円	2,306	2,524	3,187	2,996					
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,401	23,188	17,445	22,238					

事務事業名	法人市民税課税事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	② 3年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ※令和3年度予算より11138_市県民税課税事業に統合するため、本事業は廃止
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法人からの申告納付制であるが、未申告者及び無申告者を調査し、申告を促すことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法人市民税の課税業務に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法人住民税は申告納付であるため、最小限の人員で事務を行っており、業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有業務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

申告納税制に基づき、適正に申告の受付や法人市民税の納付確認などを行った。また、法人の新設・廃止等の異動情報を調査し、未申告者や無申告者には届け出を促した。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会活動に大きな制約が必要となり、飲食店や観光事業などを中心に業績悪化が進んでいる。しかし、リモートワークやWEB会議、WEB授業など、ICTを活用した人との交流が急速に普及し、一部の半導体製造関連企業などでは業績が好調なところもみられる。しかし、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える悪影響は、あと数年続くと見られており、企業活動を取り巻く環境の悪化に伴う法人市民税の減少が懸念される。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>令和3年度予算より11138_市県民税課税事業に統合する</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						